



平成18年2月期

決算短信(連結)

平成18年4月13日

上場会社名

エコーレーディング株式会社

上場取引所

東証1・大証1

コード番号

7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員 氏名 堀 和仁
財務本部長

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成18年4月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	56,489	5.2	527	△41.2	521	△43.3
17年2月期	53,707	3.9	897	8.3	920	10.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	417	△7.6	73	90	72	52	6.3	3.2	0.9			
17年2月期	451	0.2	85	79	82	84	7.8	5.7	1.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 一百万円 17年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年2月期 5,430,398株 17年2月期 5,044,768株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	16,652		7,198		43.2	1,205	02	
17年2月期	15,887		5,985		37.7	1,165	06	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 5,960,596株 17年2月期 5,121,396株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年2月期	170		23		272		1,925	
17年2月期	△10		40		34		1,458	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	29,000		413		204	
通期	58,200		740		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円11銭

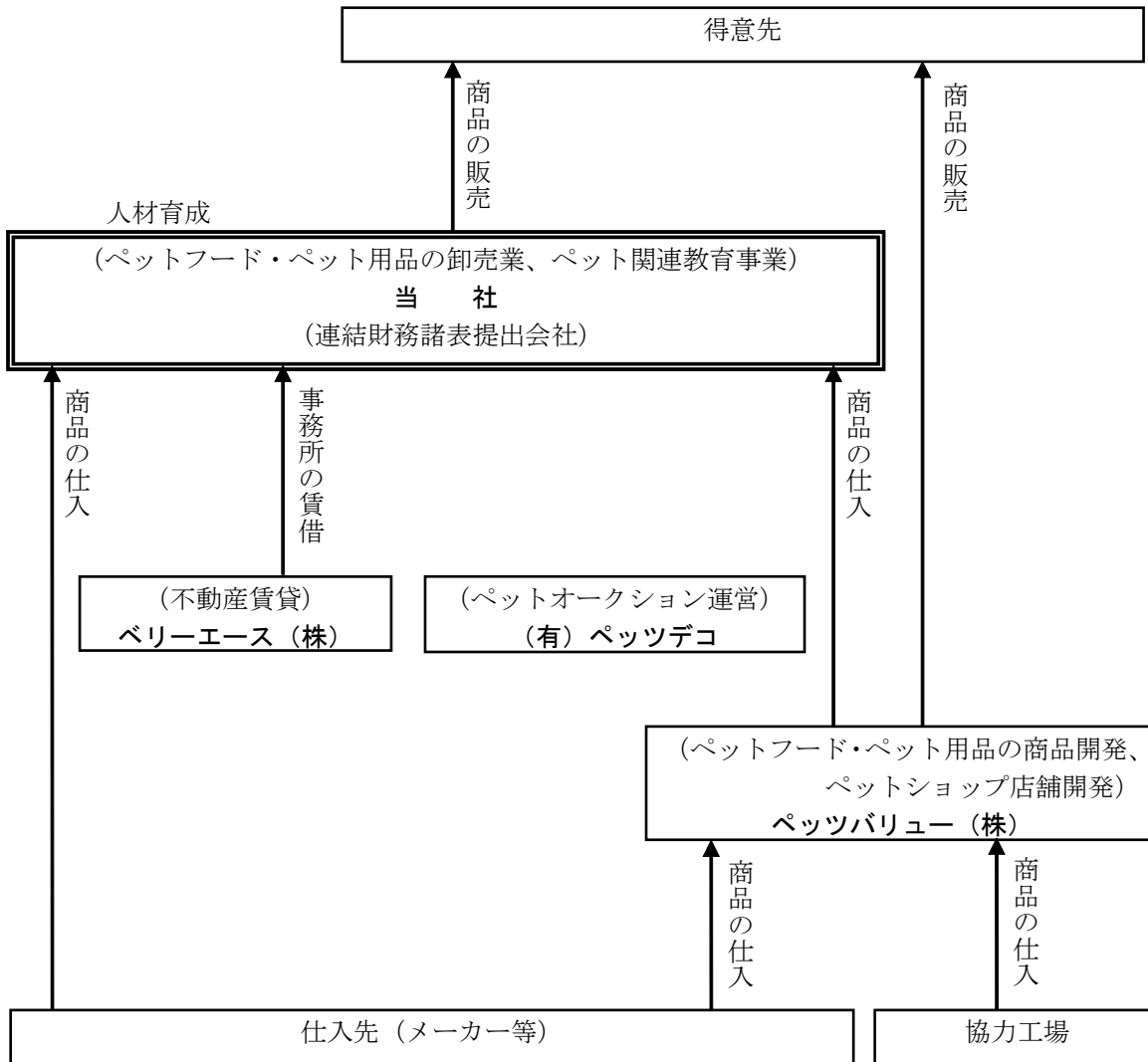
※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～8頁を参照してください。

(1) 企業集団の状況

1 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	
ベリーエース(株)	不動産の賃貸業	連結子会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(有)ペッツデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	持分法非適用関連会社

2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2)- 1 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と18,000アイテムにのぼる各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国21ヶ所に拠点をもち、お取引先の様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会貢献する」ことを事業の基本理念とし、今後も引続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取り巻く環境の著しい変化の中でも、当社はリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく方針であります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

なお、平成18年1月20日開催の取締役会において、普通配当金を1株当たり10円とし創業35周年の記念配当金として1株当たり15円、合計25円を期末配当金とする増配案を平成18年5月開催予定の第35回定時株主総会に付議することを決議いたしました。この結果、中間配当金1株当たり10円を合わせて年間配当金は35円となる予定であります。

3 中長期的な会社の経営戦略

平成14年2月期の期初において、当企業グループは、21世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し、その中で以下の基本戦略を定めましたが、当該戦略は平成17年2月期を起点とする「ペットソリューション21 Ver. 2」においても引き継がれております。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく所存であります。

- 1 専業卸としての提案機能のさらなる強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業の勝ち残りシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。
- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。
- 4 経営組織を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

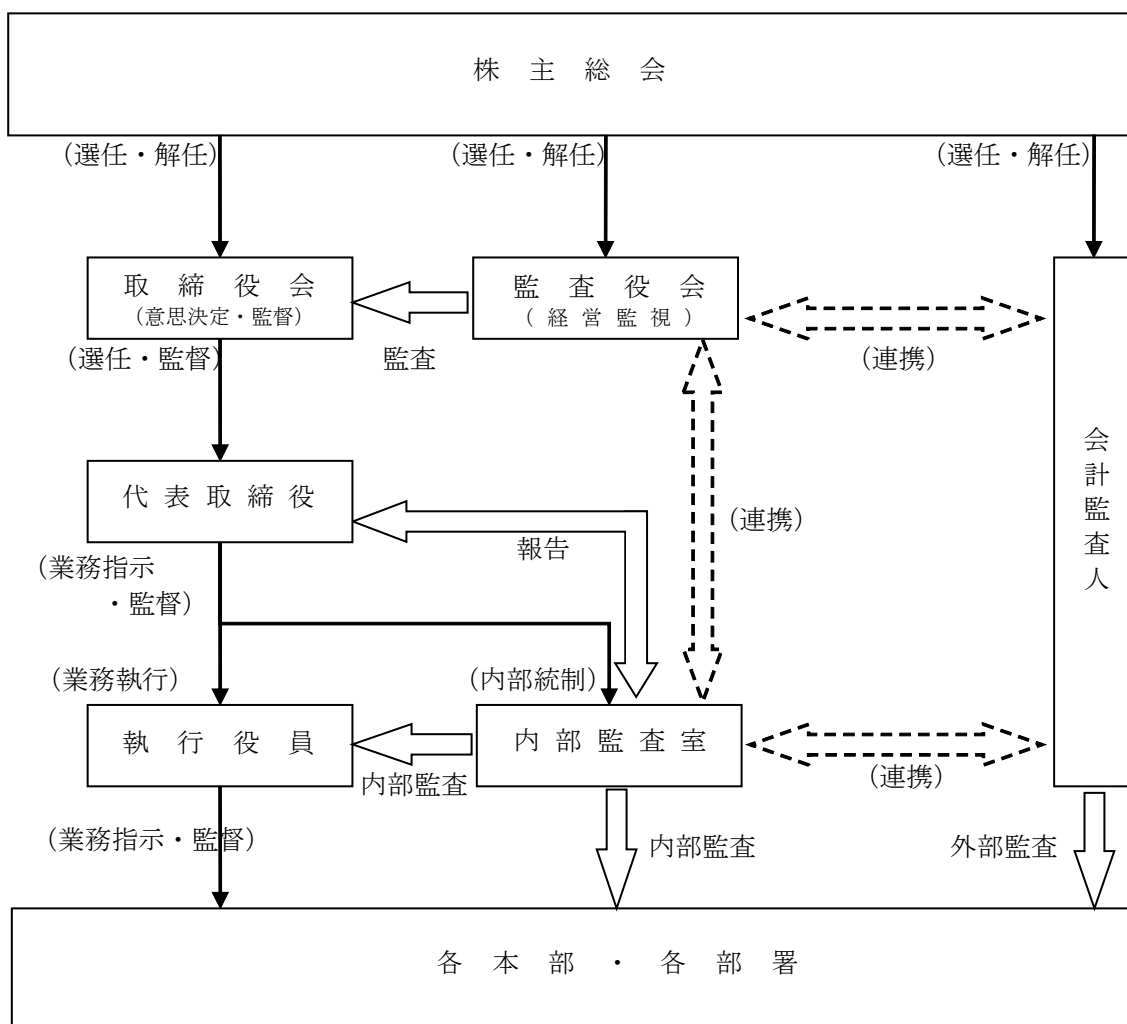
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名で、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。また、当社は、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

取締役会は、7名の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

業務執行・経営の監視の仕組みを模式図で示すと、次のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

社長直属の部署である内部監査室が定期的に内部監査を実施し、内部統制機能の強化に努めております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、組織上、「リスク管理」を専門とする部署は設置していませんが、総務本部、財務本部、経営企画室などの管理部門が中心となって、リスク可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。リスク対応につきまして全てを網羅的に述べることはできませんが、具体的には、例えば、①取引先の倒産リスクに対しては、「取引信用保険」を付保することで対応しております。また、②企業暴力や反社会的勢力との対決等につきましては、「兵庫県企業防衛対策協議会」に加入し、県警本部並びに所轄警察署から指導を受け実践しております。さらに、③法務リスクなどへの対応といたしましては、顧問弁護士への事前相談を行い、助言、指導を仰ぐとともに、地域の「株式法務研究会」に加入して当該研究会が主催する研究会、研修会、講演会などに出席することにより、企業法制の動向など法務知識の習得に努めております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、定期的に内部牽制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しており、取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。また、内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人トーマツによる監査を受けており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が実施されております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 川崎 洋 文（1年） 指定社員 業務執行社員 森 村 圭 志（2年）
所属する監査法人名及び継続監査年数（注）	監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名 会計士補 9名

（注）継続監査年数は、平成18年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（）内に記載しております。

⑤その他

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	143,547千円
監査役を支払った報酬	9,800千円
計	153,347千円

監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	14,000千円
上記以外の報酬	1,700千円
計	15,700千円

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外監査役を2名を選任しております。社外監査役の主たる職業は、それぞれ弁護士、公認会計士・税理士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。現在、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任していません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年2月期は、取締役会を16回（定時12回、臨時4回）開催し、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する全般的な重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、監査役会は11回開催し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行いました。

5 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(2)- 2 経営成績及び財政状態

1 経営成績

1 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景として雇用・所得環境の改善から個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は着実に回復を続けてまいりました。

ペット業界におきましては、少子化・高齢化を背景として、飼育頭数の増加や飼育環境の改善が見られ、安定した成長を続けております。また、室内犬の増加や高齢化に伴い、ペットライフステージ別の食事・用品・サービスの拡充がペットオーナーから求められ、業界全体の活性化に繋がっております。

このような状況の中で、当企業グループの核となるペットフード・用品の卸事業につきましては、①新規開拓の拡大 ②粗利構造の改善 ③生産性向上によるコスト削減 に注力いたしました。売上につきましては、新規開拓により中部・関西の大都市圏が増加し、全体を押し上げる要因となりましたが、粗利につきましては、ペットフード最大手の外資系メーカーの返品、欠品等に影響を受け、また、販売費及び一般管理費では、関東圏の行田物流センター（埼玉県行田市）の廃止に伴い沼南物流センター（千葉県柏市）、神奈川物流センター（神奈川県厚木市）の増床を行うとともに、生産性向上策としてバケット自動倉庫システムの導入を神奈川物流センターで進めましたが、物流センターの統廃合による一時的な費用が想定以上に発生したこと、及び関西圏の鳴尾浜物流センター（兵庫県西宮市）の出荷数量の増大によるコスト増が利益を圧迫する要因となりました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行なっております商品開発事業につきましては、増収増益基調であり、店舗開発事業につきましても事業規模を拡大しております。

また、教育事業は教育施設、教職員の充実により売上は順調に推移しております。

以上の結果、当企業グループの売上高は564億8千9百万円（前期比5.2%増）、経常利益は5億2千1百万円（前期比43.3%減）、当期純利益は、特別損失にエコートレーディング近畿株式会社の解散に伴う債権取立不能見込額1億3千万円等を計上する一方、特別利益に投資有価証券売却益等を計上したことにより、4億1千7百万円（前期比7.6%減）となりました。

また、エコートレーディング株式会社単体の売上高は535億6百万円（前期比3.3%増）、経常利益は5億6百万円（前期比45.3%減）、当期純利益は4億3百万円（前期比11.7%減）となりました。

2 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済環境が企業業績の改善や設備投資の増加を背景として雇用・所得環境の改善から個人消費も持ち直し、景気が回復する一方で富裕層と低所得層の二極化が進行し、消費者の購買意識は、価格より価値を求める志向が強まるものと予測されます。ペット業界におきましても、マーケット規模の急激な拡大が望めない中、付加価値の高い商品・サービスが拡大していくものと考えられます。

このような状況の中で、当企業グループの卸事業につきましては、消費者、マーケットの変化とお得意先の業態、立地、店舗の特性に応じた品揃え、売場提案など提案型営業を強化し、專業卸としての強みを発揮してまいります。

また、物流業務の効率化を推進するために4ヶ所の物流センターに新EDSSシステムを導入する予定です。

関連事業では、平成18年3月29日に国内最大規模の商品点数を誇るペットグッズの専門Eコマースサイトを運営するペットゴー株式会社に出資し、今後、当企業グループのイベント事業、生体オークション事業、教育事業等とのネット連携により相乗効果が発揮できるものと考えております。

イベント事業につきましては、昨年を引き続き平成18年4月29日から5月1日の3日間、大阪ドームにて「みんな大好き！！ペット王国2006」を開催し、関東、名古屋でも開催を予定しております。

また、ペッツバリュー株式会社につきましては、特に商品開発面で海外仕入先や昨年3月18日に業務提携いたしましたハチコウ商事株式会社との商品調達力の強化と重点得意先への販売強化を実施してまいります。

店舗開発面では、販売管理システムの導入や新サービスの実験などビジネスモデルの開発を推進してまいります。

次期連結会計年度の業績に関しましては、当企業グループ一丸となって課題に取り組み、確実に成果に結びつけていく所存であります。

以上の結果、当企業グループの平成19年2月期の売上高は582億円（前期比3.0%増）、経常利益は7億4千万円（前期比42.0%増）、固定資産の減損損失を特別損失に計上し、当期純利益は4億円（前期比4.1%減）を見込んでおります。

また、エコトレーディング株式会社の平成19年2月期の単独の売上高は550億円（前期比2.8%増）、経常利益は7億円（前期比38.3%増）、固定資産の減損損失を特別損失に計上し、当期純利益は3億9千5百万円（前期比2.0%減）を見込んでおります。

2 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円増加し、19億2千5百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが1億7千万円の収入超過になったこと及び財務活動によるキャッシュ・フローが2億7千2百万円の収入超過になったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1億7千万円となりました（前連結会計年度は1千万円の支出超過）。これは、主に信託受益権の増加額5億8千8百万円、破産更生債権の増加額3億4千4百万円及び法人税等の支払額4億4千5百万円があったものの、売上債権の減少額6億1千4百万円及び仕入債務の増加額3億7百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は2千3百万円となりました（前連結会計年度比41.1%減）。これは、主に投資有価証券の取得による支出1億9千6百万円及び無形固定資産の取得による支出8千2百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入3億2千2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は2億7千2百万円となりました（前連結会計年度比695.8%増）。これは、主に長期借入金の収支が5億5千万円の支出超過となったものの、株式の発行による収入9億5千6百万円があったことによるものであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率 (%)	35.8	33.3	37.7	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	44.6	49.3	59.0
債務償還年数 (年)	7.4	4.9	—	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	15.2	—	5.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。また、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成17年2月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3 事業等のリスク

1 災害危機等について

当企業グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当企業グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピューターシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当企業グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害を伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 ペットフードの安全性について

近年、米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などでペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 取引条件の大幅な変更について

当企業グループはペットフード・用品の卸事業が全体売上の大半を占めておりますので、お取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げまた、帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 債権の貸倒れについて

当企業グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当企業グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 ペット生体の需給動向について

当企業グループは、ペットフード・用品の卸事業を主業といたしておりますので、ペットの生体の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 連結財務諸表等

(3)-1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,458,491		1,925,784	467,293
2. 受取手形及び売掛金			8,324,576		7,710,296	△614,279
3. たな卸資産			2,440,790		2,464,531	23,741
4. 繰延税金資産			114,978		55,669	△59,309
5. 未収入金			1,051,966		1,136,052	84,085
6. その他			51,202		648,617	597,414
7. 貸倒引当金			△150,877		△2,721	148,156
流動資産合計			13,291,128	83.7	13,938,230	647,102
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	1,512,375		1,499,058		
減価償却累計額		890,100	622,274	936,189	562,869	△59,405
2. 土地	※2		740,696		740,696	—
3. その他		111,850		122,109		
減価償却累計額		87,961	23,889	94,477	27,632	3,743
有形固定資産合計			1,386,860	8.7	1,331,198	△55,661
(2) 無形固定資産						
その他			28,857		97,503	68,645
無形固定資産合計			28,857	0.2	97,503	68,645
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			409,778		420,471	10,692
2. 長期貸付金			139,799		132,042	△7,757
3. 繰延税金資産			141,543		274,651	133,107
4. その他	※1		528,567		772,571	244,003
5. 貸倒引当金			△38,807		△314,053	△275,246
投資その他の資産 合計			1,180,883	7.4	1,285,682	104,799
固定資産合計			2,596,601	16.3	2,714,384	117,783
資産合計			15,887,729	100.0	16,652,614	764,885

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		5,818,921		6,126,675		307,754
2. 短期借入金		450,000		430,000		△20,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	950,000		1,000,000		50,000
4. 未払法人税等		256,920		145,905		△111,015
5. 賞与引当金		67,500		58,800		△8,700
6. その他		897,931		898,146		214
流動負債合計		8,441,273	53.1	8,659,527	52.0	218,253
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,000,000		400,000		△600,000
2. 繰延税金負債		—		28		28
3. 退職給付引当金		119,034		118,731		△302
4. その他		341,982		275,582		△66,400
固定負債合計		1,461,017	9.2	794,343	4.8	△666,673
負債合計		9,902,291	62.3	9,453,870	56.8	△448,420
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,479,107	9.3	1,963,386	11.8	484,279
II 資本剰余金		1,422,645	9.0	1,906,575	11.4	483,929
III 利益剰余金		3,046,610	19.2	3,331,563	20.0	284,952
IV その他有価証券評価差額金		37,262	0.2	△2,592	△0.0	△39,855
V 自己株式	※3	△188	△0.0	△188	△0.0	—
資本合計		5,985,438	37.7	7,198,743	43.2	1,213,305
負債、少数株主持分及び資本合計		15,887,729	100.0	16,652,614	100.0	764,885

(3)- 2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			53,707,060	100.0		56,489,171	100.0	2,782,111
II 売上原価			46,772,742	87.1		49,683,778	88.0	2,911,035
売上総利益			6,934,318	12.9		6,805,393	12.0	△128,924
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		2,063,600			2,318,943			
2. 貸倒引当金繰入額		13,272			19			
3. 報酬・給与・手当		1,814,160			1,749,590			
4. 賞与引当金繰入額		67,500			58,800			
5. 退職給付費用		23,553			13,995			
6. 福利厚生費		219,414			244,370			
7. 減価償却費		72,813			78,983			
8. 不動産賃借料		415,704			387,033			
9. その他		1,347,286	6,037,305	11.2	1,425,854	6,277,592	11.1	240,286
営業利益			897,012	1.7		527,801	0.9	△369,211
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,905			2,562			
2. 受取配当金		3,301			3,497			
3. 受取賃貸料		16,658			13,292			
4. 生命保険契約解約返戻金		—			5,565			
5. その他		45,156	72,023	0.1	30,697	55,615	0.1	△16,407
V 営業外費用								
1. 支払利息		31,563			30,841			
2. 手形売却損		6,578			8,819			
3. 支払信託手数料		7,963			—			
4. 新株発行費		—			11,845			
5. その他		2,571	48,676	0.1	10,069	61,575	0.1	12,899
経常利益			920,358	1.7		521,840	0.9	△398,518

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			190,083			
2. 関係会社株式売却益		2,253			—			
3. 貸倒引当金戻入益		9,553			297			
4. 生命保険契約解約返戻金		—	11,807	0.0	107,242	297,623	0.5	285,815
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	13,927			5,555			
2. 投資有価証券評価損		—			1,027			
3. 会員権評価損		500			—			
4. 貸倒引当金繰入額		4,000			130,157			
5. 役員退職慰労金		74,587	93,014	0.1	—	136,740	0.2	43,725
税金等調整前当期純利益			839,151	1.6		682,723	1.2	△156,427
法人税、住民税及び事業税		441,337			311,923			
法人税等調整額		△53,709	387,628	0.8	△46,586	265,337	0.5	△122,291
当期純利益			451,523	0.8		417,386	0.7	△34,136

(3)- 3 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,365,595		1,422,645	57,050
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の 発行		57,050	57,050	483,929	483,929	426,879
III 資本剰余金期末残高			1,422,645		1,906,575	483,929
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			2,712,271		3,046,610	334,339
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		451,523	451,523	417,386	417,386	△34,136
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		100,247		113,713		
2. 役員賞与		16,936		18,720		
(うち監査役賞 与)		(1,000)	117,183	(1,400)	132,433	15,249
IV 利益剰余金期末残高			3,046,610		3,331,563	284,952

(3)- 4 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		839,151	682,723
減価償却費		72,813	78,983
貸倒引当金の増加額		7,718	130,090
賞与引当金の減少額		△5,300	△8,700
退職給付引当金の増減額		13,595	△302
役員退職慰労引当金の減少額		△203,572	—
受取利息及び受取配当金		△10,207	△6,060
支払利息		31,563	30,841
新株発行費		—	11,845
保有転換社債償還益		△6,000	—
生命保険契約解約返戻金		—	△112,807
投資有価証券売却益		—	△190,083
関係会社株式売却益		△2,253	—
貸倒引当金戻入益		—	△210
固定資産除却損		13,927	5,555
投資有価証券評価損		—	1,027
会員権評価損		500	—
売上債権の減少額		1,001,532	614,279
信託受益権の増加額		—	△588,397
破産更生債権の増減額		2,146	△344,597
たな卸資産の増加額		△282,028	△23,741
未収入金の増減額 (営業)		△28,422	121,820
仕入債務の増減額		△1,264,229	307,754
役員賞与の支払額		△16,936	△18,720
役員退職慰労未払金の増加額		267,262	—
その他		31,583	△48,684
小計		462,844	642,617
利息及び配当金の受取額		8,640	4,253
利息の支払額		△31,530	△30,232
法人税等の支払額		△450,121	△445,833
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,166	170,804

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△16,565	△12,443
無形固定資産の取得による支出		△16,485	△82,183
投資有価証券の取得による支出		△3,080	△196,045
投資有価証券の売却による収入		—	322,442
保有社債の満期償還による収入		—	5,000
関係会社株式の売却による収入		24,750	—
保証金の差入による支出		△2,480	△1,622
保証金の返還による収入		2,676	1,625
出資金の返還による収入		100	—
会員権の退会による収入		—	210
保険積立金の積立による支出		△24,347	△23,029
保険積立金の解約による収入		12,529	11,457
長期前払費用の支出		△2,411	△1,457
未収入金の回収 (投資)		66,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,686	23,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,590,000	1,520,000
短期借入金の返済による支出		△1,570,000	△1,540,000
長期借入による収入		1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△1,000,000	△950,000
株式の発行による収入		114,100	956,363
自己株式買取・売却による収支差額		△81	—
配当金の支払額		△99,772	△113,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,246	272,534

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		64,766	467,293
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,393,724	1,458,491
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,458,491	1,925,784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペッツバリュー株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 持分法適用関連会社であった株式会社ペットペットについては、所有株式の売却により関連会社でなくなりました。 (2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペッツデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるベリーエース株式会社の決算日は1月31日、ペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品……主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 ② たな卸資産 商品…… 同左 貯蔵品… 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物付属設備 を除く。）については、定額法 を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年～43年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額のうち当 期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務見込額及び年金資産の額に基づき、 必要と認められる額を計上しており ます。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、 当社内規に基づく期末要支給額を計 上してはりましたが、平成16年5月 に役員退職慰労金制度を廃止したこ とに伴い、その全額を取崩しており ます。 なお、役員退職慰労金の打切り支給 の未払額は、固定負債「その他」に 含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物付属設備 を除く。）については、定額法 を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7年～43年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 … 同左</p> <p>② 賞与引当金 … 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 … 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>生命保険契約解約返戻金は、従来は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益の「その他」に含めた生命保険契約解約返戻金は5,914千円であります。</p> <p>受取事務手数料は、従来は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益の「その他」に含めた受取事務手数料は4,952千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>生命保険契約解約返戻金は、従来は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における生命保険契約解約返戻金は5,914千円であります。</p> <p>支払信託手数料は、従来は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた支払信託手数料は4,432千円であります。</p> <p>新株発行費は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における新株発行費は1,196千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「信託受益権の増加額」は7,425千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,894千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																												
<p>※1 関連会社に対する出資金 600千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>85,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306,427千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>150株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,121,546株であります。</p> <p>4 受取手形割引高 1,520,296千円</p>	建物	85,927千円	土地	220,500千円	計	306,427千円	一年以内返済予定長期借入金	220,000千円	長期借入金	600,000千円	計	820,000千円	普通株式	150株	<p>※1 関連会社に対する出資金 600千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>78,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>150株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,960,746株であります。</p> <p>4 受取手形割引高 1,511,649千円</p>	建物	78,943千円	土地	220,500千円	計	299,443千円	一年以内返済予定長期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円	普通株式	150株
建物	85,927千円																												
土地	220,500千円																												
計	306,427千円																												
一年以内返済予定長期借入金	220,000千円																												
長期借入金	600,000千円																												
計	820,000千円																												
普通株式	150株																												
建物	78,943千円																												
土地	220,500千円																												
計	299,443千円																												
一年以内返済予定長期借入金	470,000千円																												
長期借入金	350,000千円																												
計	820,000千円																												
普通株式	150株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,692千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>678千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,927千円</td> </tr> </table>	建物	12,692千円	構築物	112千円	車両及び運搬具	334千円	器具及び備品	678千円	除却費用	110千円	計	13,927千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,333千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>92千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,555千円</td> </tr> </table>	建物	5,333千円	構築物	92千円	器具及び備品	129千円	計	5,555千円
建物	12,692千円																				
構築物	112千円																				
車両及び運搬具	334千円																				
器具及び備品	678千円																				
除却費用	110千円																				
計	13,927千円																				
建物	5,333千円																				
構築物	92千円																				
器具及び備品	129千円																				
計	5,555千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,458,491千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,458,491千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,458,491千円	現金及び現金同等物	1,458,491千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,925,784千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,925,784千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,925,784千円	現金及び現金同等物	1,925,784千円
現金及び預金勘定	1,458,491千円								
現金及び現金同等物	1,458,491千円								
現金及び預金勘定	1,925,784千円								
現金及び現金同等物	1,925,784千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	542,274	382,734	159,540	(有形固定資産) その他	325,828	193,241	132,587
(無形固定資産) その他	210,584	91,713	118,870	(無形固定資産) その他	211,488	127,466	84,022
合計	752,859	474,448	278,411	合計	537,317	320,707	216,609
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
102,073千円				94,953千円			
1年超				1年超			
188,025千円				130,185千円			
計				計			
290,098千円				225,138千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
128,913千円				112,428千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
122,395千円				105,633千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,978千円				3,664千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
6,862千円				3,870千円			
1年超				1年超			
10,922千円				7,029千円			
計				計			
17,785千円				10,900千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	151,125	223,943	72,818	25,550	42,234	16,683
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	151,125	223,943	72,818	25,550	42,234	16,683
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,694	18,553	△10,140	231,999	210,955	△21,043
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	28,694	18,553	△10,140	231,999	210,955	△21,043
	合計	179,819	242,497	62,677	257,550	253,190	△4,360

(注) 当連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は1,027千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	322,442	190,083	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	162,281	162,281
非上場内国債券	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	5,000	—	—	—	—	5,000	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—	—	5,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 （平成17年2月28日）	当連結会計年度 （平成18年2月28日）
（1）退職給付債務	△170,616千円	△182,903千円
（2）年金資産	51,581千円	64,171千円
（3）退職給付引当金（（1）－（2））	△119,034千円	△118,731千円

（注） 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
（1）勤務費用	23,553千円	13,995千円
（2）退職給付費用	23,553千円	13,995千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,375千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,988千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">12,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,173千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">117,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,026千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;">114,978千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">108,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,022千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">306,718千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△139,758千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;">166,959千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,415千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right;">△25,415千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">141,543千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	49,563千円	賞与引当金繰入限度超過額	27,375千円	未払事業税	20,988千円	未収入金計上額	12,903千円	その他	6,173千円	<hr/>		繰延税金資産（流動）小計	117,005千円	評価性引当額	△2,026千円	<hr/>		繰延税金資産（流動）合計	114,978千円	未払役員退職慰労金	108,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,312千円	退職給付引当金繰入限度超過額	46,022千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金	139,726千円	その他	1,309千円	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	306,718千円	評価性引当額	△139,758千円	<hr/>		繰延税金資産（固定）合計	166,959千円	その他有価証券評価差額金	△25,415千円	<hr/>		繰延税金負債（固定）合計	△25,415千円		141,543千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,846千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,273千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">13,872千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,855千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">61,924千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,255千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;">55,669千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">108,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,257千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,961千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,902千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">413,893千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,241千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;">274,651千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	23,846千円	未払事業税	14,273千円	未収入金計上額	13,872千円	棚卸資産評価損	5,076千円	その他	4,855千円	<hr/>		繰延税金資産（流動）小計	61,924千円	評価性引当額	△6,255千円	<hr/>		繰延税金資産（流動）合計	55,669千円	未払役員退職慰労金	108,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	117,257千円	退職給付引当金繰入限度超過額	45,961千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金	130,422千円	その他	11,902千円	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	413,893千円	評価性引当額	139,241千円	<hr/>		繰延税金資産（固定）合計	274,651千円	その他有価証券評価差額金	28千円	<hr/>		繰延税金負債（固定）合計	28千円
貸倒引当金繰入限度超過額	49,563千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	27,375千円																																																																																														
未払事業税	20,988千円																																																																																														
未収入金計上額	12,903千円																																																																																														
その他	6,173千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産（流動）小計	117,005千円																																																																																														
評価性引当額	△2,026千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産（流動）合計	114,978千円																																																																																														
未払役員退職慰労金	108,348千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	11,312千円																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	46,022千円																																																																																														
連結子会社の税務上の繰越欠損金	139,726千円																																																																																														
その他	1,309千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産（固定）小計	306,718千円																																																																																														
評価性引当額	△139,758千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産（固定）合計	166,959千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△25,415千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債（固定）合計	△25,415千円																																																																																														
	141,543千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	23,846千円																																																																																														
未払事業税	14,273千円																																																																																														
未収入金計上額	13,872千円																																																																																														
棚卸資産評価損	5,076千円																																																																																														
その他	4,855千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産（流動）小計	61,924千円																																																																																														
評価性引当額	△6,255千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産（流動）合計	55,669千円																																																																																														
未払役員退職慰労金	108,348千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	117,257千円																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	45,961千円																																																																																														
連結子会社の税務上の繰越欠損金	130,422千円																																																																																														
その他	11,902千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産（固定）小計	413,893千円																																																																																														
評価性引当額	139,241千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産（固定）合計	274,651千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	28千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債（固定）合計	28千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>欠損子会社にかかる未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.0%	欠損子会社にかかる未認識税務利益	△0.8%	法人税の特別控除額	△1.6%	その他	△2.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																														
法定実効税率	41.9%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																														
住民税均等割	1.9%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																														
住民税均等割	2.0%																																																																																														
欠損子会社にかかる未認識税務利益	△0.8%																																																																																														
法人税の特別控除額	△1.6%																																																																																														
その他	△2.3%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,165円06銭	1株当たり純資産額	1,205円02銭
1株当たり当期純利益金額	85円79銭	1株当たり当期純利益金額	73円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	451,523	417,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,720	16,095
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,720)	(16,095)
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,803	401,291
期中平均株式数(株)	5,044,768	5,430,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	180,008	103,426
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(180,008)	(103,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
ペットフード					
ドッグフード	15,871,878	29.6	16,216,799	28.7	2.2
キャットフード	14,088,891	26.2	14,235,653	25.2	1.0
スナックフード	8,162,411	15.2	8,751,686	15.5	7.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,314,385	4.3	2,206,631	3.9	△4.7
小計	40,437,565	75.3	41,410,769	73.3	2.4
ペット用品					
犬・猫用品	8,423,545	15.7	8,932,939	15.8	6.0
その他用品	4,681,480	8.7	5,892,914	10.4	25.9
小計	13,105,025	24.4	14,825,853	26.2	13.1
その他	164,470	0.3	252,549	0.5	53.6
合計	53,707,060	100.0	56,489,171	100.0	5.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。